昭和31年8月6日第三種郵便物
社団法人日本専門新聞協会加盟

県、南薩縦貫道整備

知覧道路を新規要望

県は、地域高規格道路・南薩縦貫道で川辺道路の整備を進めている。事業の早期発現を目指し、現在、川辺ダムから4㎞地点に中間ＩＣを設置、21年度供用を見込んでいる。なお、全線供用は20年代前半を目指す。また、18年3月31日付けで調査区間となった川辺町から知覧町間（約9㎞）の一部を知覧道路（県道頴娃川辺線）として、20年度新規事業着手を国土交通省に要望している。

川辺道路は中間ＩＣ設置

南薩縦貫道は、鹿児島市から枕崎市に至る延長約40㎞の地域高規格道路。これまで、指宿有料道路（Ⅲ期）の鹿児島ＩＣから谷山ＩＣ間（7・6㎞）を供用。現在、川辺道路（6・5㎞）の整備を進めている。

セット区間は、川辺ダム付近から南九州市川辺町両添の国道225号まで延長6・5㎞。18年度末までに58億円を投入し、事業費ベースの進捗は約41％となっている。

主な構造物は、川辺ダム側から軸屋トンネル（495m）、3号跨道橋（19・8m）、下里橋（58m）、1号跨道橋（27・5m）、2号跨道橋（23・7m）、古殿高架橋（200m）、古殿橋（46m）、野崎川橋（40m）など。

19年度は、軸屋トンネルの掘削（担当＝南生建設・上東建設・大坪建設JV）を推進。また、下里橋上部工や、野崎川橋や古殿橋、古殿橋高架橋の下部工等の整備を行った。

20年度は、古殿高架橋と古殿橋で上部工等の発注を予定。21年度までを支出期間とする債務負担額000万円、古殿橋2億円を盛り込んでいる。

知覧道路は、これまで環境調査等を進めた結果、実施予定箇所に盛り込み、今後、国土交通省の補助内示を経て事業着手となる。

かごしま 建設新聞
株式会社 鹿児島建設新聞
発行人 向江 泰
鹿児島市錦江町3番3
電話 099－227－5100
FAX 099－225－1919
振替口座 02020－5－2
ホームページ
http://www.kc-news.co

どんな球も逃さないぞ
防球ネットのお問い合せは
株式会社 朝日産業
鹿児島市東開町3-99 260-17

県議会

入札制度改革で申入れ

低価格入札対策等の見直し

県議会は26日、政策立案推進検討委員会（山田宏之委員長）で検討を重ね、金子万寿夫議長に報告した「入札制度の改革」について、伊藤祐一郎知事に申し入れを行う。

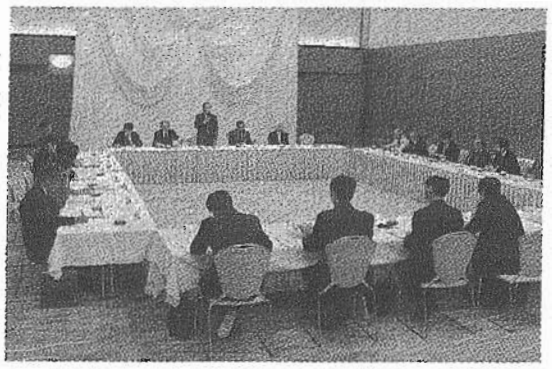
主な内容は、①県内建設業者の受注機会（地域内や県内での受注機会確保）②適正な工事等（低価格入札対策の見直し）③公平性、透明性（電子入札の拡大や入札監視委員会の機能強化）－など。

適正な工事等の確保では、現在、試行的に取り組んでいる総合評価方式の本格的導入には、さまざまな要素を公平に反映できるような改善を求める。適正な工事の監督等が公共工事の品質および適正な工事の履行を確保し、下請業者等の労働条件で確保がなされるよう関係法令の順守について、効果的な指導・監督に努める。

低価格入札対策の見直しでは、適正な価格で落札できる仕組みを検討。具体的には、最低制限価格の見直しや監督強化基準価格の導入など。

九地整・県・建専連九州

初の意見交換



改正建基法への対応も協議した会合＝鹿児島市のホテルウェルビューかごしまで

国土交通省九州地方整備局・鹿児島県・建設産業専門団体九州地区連合会（建専連九州）による初の意見交換会が21日、鹿児島市のホテルウェルビューかごしまで開かれた。ダンピングによる下請けへのしわ寄せ、鋼材価格の急騰など専門工事業が置かれた厳しい状況が浮き彫りになり、行政は総合評価方式の拡充や適正な元請・下請関係の適正化など支援策を説明した。

同日は、九州地整建政部の城素美夫建設産業調整官、中西浩住宅調整官、西牟田満建設業適正契約推進官、企画部の的場眞二技術調整管理官ら、県土木部の安藤司技術管理課長、熊谷良博建築課長ら、建専連九州の杉山秀彦会長、内納敏博副会長、県内専門工事業団体の代表者らが出席。

意見交換会は、「改正建築基準法に伴う建築確認申請手続きの円滑化」をテーマに協議開始。行政が九州や本県の住宅着工戸数について昨年夏から秋まで落ち込み、最近は回復傾向にあることを報告した上で、相談窓口の設置、セーフティネット保証制度の6月30日までの指定期間延長や業種の追加などを紹介した。

下請業者、県に表彰制度提案

総合評価へ加点要請も

ダンピング対策では、建専連が「元請業者が低入札価格で受注すると、われわれ下請けの専門工事業者は赤字を強いられ、いいものは造れない」と窮状を訴えた。さらに県に対して下請業者表彰制度および優良な専門工事業者の総合評価方式への加点導入を要請。県は「総合評価方式の拡充の中で対応を検討したい」と回答。九州地整は、「競争が激化する中で、一般競争入札のみの拡大が進んでおり、総合評価方式の入札制度の導入・拡大がダンピング入札防止に有効ではないか」とし、今後とも県や市町村の支援に全力を尽くすことを約束した。

元下関係の適正化等については、国交省が元下請業者アンケート調査を基に、建設業法違反が疑わしい事業所に立ち入り調査を実施しており、九州地整でも来年度は立ち入り調査を増やすことを表明。加えて、「適正な下請契約を締結するためのチェックリスト」を紹介し、下請けする場合の参考にしてほしいと呼び掛けた。

このほか、鋼材価格の急騰や原油高騰等に伴う資材の値上げについて対応を協議。技能士の常駐制度や公共工事の適正価格についても意見を交わした。

インターネット時代の新しい価格情報サービス。
平成20年4月本格スタート！（有料）
Web建設物価
http://www.web-kensetu-bukka.com
今すぐアクセス！ 建設Navi 検索
当会サイト「建設Navi」及び公式HPからも、すぐにアクセスできます。
お問い合わせは 財団法人 建設物価調査会
〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号（フジスタービル日本橋）
情報事業部 TEL 03-3663-5771 FAX 03-3663-0230
私たちは建設資材や工事費等の価格調査を通じて社会資本の整備に貢献しています